



Release

フランクフルト・アム・マイン

2021年7月28日

ドイツ銀行、2021年第2四半期において12億ユーロの税引前利益を計上

純利益は8億2,800万ユーロ、税引後有形株主資本利益率 (RoTE)¹は5.5%

改革が2021年第2四半期の増益を牽引

- コア・バンク：税引前利益は、前年同四半期から90%増加し、14億ユーロ
 - 税引後 RoTE¹は7.8%、費用収益比率¹は76%
- キャピタル・リリース・ユニットにおける2021年第2四半期の税引前損失は、前年同四半期から56%減少し、2億5,800万ユーロ

2021年第2四半期の純収益は、市場の正常化に伴い、1%減少して62億ユーロ

2021年第2四半期においてコスト削減はさらに進展

- 利息以外の費用は、前年同四半期から7%減少し、50億ユーロ
- 改革費用を除いた調整済コスト¹は、前年同四半期から6%減少し、46億ユーロ

資本、バランスシートおよびリスクの厳格な管理を継続

- 普通株式等 Tier 1 (CET1) 資本比率は、リスク・ウェイトド・アセット (RWA) に関して想定される規制上の影響により、2021年第1四半期の13.7%から減少して13.2%
- 信用損失引当金は、前年同四半期から90%減少し、7,500万ユーロ
- キャピタル・リリース・ユニットにおいて、RWAは2022年末までの目標に沿ってさらに削減され320億ユーロ、レバレッジ・エクスポージャーは100億ユーロ削減の710億ユーロ

事業成長には、過去最高となる投資商品からの270億ユーロの純資金流入が含まれる

- アセット・マネジメント：過去最高となる200億ユーロの純資金流入により、運用資産が390億ユーロ増加し、8,590億ユーロとなる
- プライベート・バンク：140億ユーロの純新規取引高には、投資商品における70億ユーロの純資金流入が含まれる

サステナビリティ：過去最高の四半期取引高により目標を上回る進展

- 環境・社会・ガバナンス (ESG) 関連ファイナンスおよび投資の取引高は、四半期取引高として過去最高となる270億ユーロ
- 累積取引高は990億ユーロとなり、2023年末までに2,000億ユーロ以上とする目標達成に向けて前進

2021年上半期：2022年の意欲的目標に向けて前進

- 純収益は、2020年上半期から7%増加し、135億ユーロ
- 信用損失引当金は、2020年上半期から89%減少して1億4,400万ユーロ、貸出金に対する割合は7ベースポイント
- 改革費用およびプライム・ファイナンスに関して返還される可能性のある費用を除いた調整済コスト¹は、2020年上半期から4%減少し、98億ユーロ

¹ 本項目およびその他のGAAP以外の財務的測定尺度の詳細については、2021年第2四半期補足財務データ (英文) の17頁から25頁の「GAAP以外の財務的測定尺度の使用について」をご参照ください。

- 当行グループの税引前利益は2020年上半期の7倍となる28億ユーロ、純利益は19億ユーロ
 - 税引後RoTE¹は6.5%、費用収益比率は78%に改善
- コア・バンクの税引前利益は、2020年上半期から99%増加し、34億ユーロ
 - 税引後RoTE¹は2022年の目標に沿った9.3%、費用収益比率は73%

CEOのクリスティアン・ゼーヴィングは、次のように述べています。「2021年第2四半期において12億ユーロの税引前利益を計上したことは、来年には税引後RoTE¹を8%とするという目標に向けて当行が順調に前進していることを示しています。当行の事業全体が、前年同四半期からの増益に貢献し、顧客との連携を強化し、また引き続き市場シェアを獲得しました。当四半期においても、当行はコストおよびリスク管理により確固たる基盤を築くことができました。今後は、四半期毎の改革の厳格な実行を継続していくことが優先課題となります。」

ドイツ銀行（銘柄コード XETRA:DBKGn.DB/NYSE:DB）は、本日、2015年以來最高となる第2四半期および上半期としての利益を計上したことを発表しました。事業全体における前年同四半期からの大幅な増益は、底堅い収益、コスト削減の継続および前年同四半期からの信用損失引当金の大きな改善によるものです。

全体的な利益の改善

2021年第2四半期における当行グループの税引前利益は、前年同四半期の1億5,800万ユーロに対し、12億ユーロとなりました。純利益は、前年同四半期の6,100万ユーロから増加し、8億2,800万ユーロとなりました。2021年第2四半期の当行グループの平均株主資本利益率（税引後）は4.9%で、税引後RoTE¹は5.5%でした。費用収益比率は、前年同四半期の85%から改善し、80%となりました。

2021年第2四半期においては、当座預金の金利改定について顧客の明示の同意を求めべきであるとする2021年4月のドイツ連邦裁判所（Bundesgerichtshof、「BGH」）の決定による、税引前利益への2億2,600万ユーロのマイナスの影響が反映されています（この決定の詳細については、Interim Reportの「引当金(Provisions)」の項をご参照ください。）。これには、過去の収益における9,600万ユーロの影響が含まれており、そのうち9,300万ユーロはプライベート・バンク（ドイツ）における影響であり、残りはインターナショナル・プライベート・バンクおよびコーポレート・バンクにおける影響でした。この決定によるコストへの影響は、訴訟費用の1億3,000万ユーロであり、その大部分はやはりプライベート・バンクにおけるものでした。

2021年上半期の税引前利益は、2020年上半期の3億6,400万ユーロから増加し、28億ユーロとなりました。純利益は、2020年上半期の1億2,600万ユーロから増加し、19億ユーロとなりました。税引後RoTE¹は6.5%で、改革に関連する影響¹および特定収益項目を調整したベースでは7.6%となりました。費用収益比率は、2020年上半期の87%から改善し、78%となりました。

キャピタル・リリース・ユニットを含まない**コア・バンク**においては、2021年第2四半期の税引前利益が前年同四半期から90%増加し、14億ユーロとなりました。4つの中核ビジネスすべてが、この前年同四半期からの収益性の改善に貢献しました。税引後RoTE¹は、前年同四半期の3.4%から増加して7.8%となり、費用収益比率は76%でした。特定収益項目、改革費用、のれんおよび無形資産の減損、ならびに再編および退職費用を除いた調整後税引前利益は、前年同四半期から72%増加し、16億ユーロとなりました。

2021年上半期のコア・バンクの税引前利益は、前年上半期からほぼ倍増し、34億ユーロとなりました。税引後RoTE¹は9.3%で、コア・バンクの2022年通年の目標に沿ったものとなり、改革に関連する影響¹および特定収益項目を調整したベースでは10.5%でした。費用収益比率は、2020年上半期の77%から改善し、73%となりました。

キャピタル・リリース・ユニット：大幅な損失の減少

キャピタル・リリース・ユニットの2021年第2四半期の税引前損失は、前年同四半期の5億9,100万ユーロから56%減少し、2億5,800万ユーロとなりました。調整後税引前損失は、前年同四半期から54%減少し、2億3,600万ユーロとなりました。この改善は主に、コスト削減（2021年第2四半期の利息以外の費用は、前年同四半期から48%減少し、2億5,900万ユーロ、改革費用¹を除く調整済コストは、前年同四半期から45%減少し、2億3,600万ユーロ）によるものです。2021年第2四半期の純収益は、前年同四半期の6,600万ユーロのマイナスから2,400万ユーロのマイナスに改善しました。

キャピタル・リリース・ユニットにおいては、RWAおよびレバレッジ・エクスポージャーをさらに削減しました。RWAは、キャピタル・リリース・ユニットの2022年末に向けた目標に沿って、2021年第2四半期中に340億ユーロから320億ユーロまで削減され、過去12カ月間では24%の削減となりました。キャピタル・リリース・ユニットのレバレッジ・エクスポージャーは、2021年第2四半期中に100億ユーロ減少して710億ユーロとなり、2020年第2四半期末現在からは30%の削減となりました。

2021年上半期のキャピタル・リリース・ユニットの税引前損失は、2020年上半期の14億ユーロから半分以上減少し、6億6,800万ユーロとなりました。この改善は主に、利息以外の費用が2020年上半期から36%減少し、7億5,700万ユーロとなり、改革費用を除く調整済コストが40%減少し、6億5,800万ユーロとなったことによるものです。2021年上半期の純収益は、2020年上半期から1億8,000万ユーロ増加し、5,700万ユーロとなりました。

収益：市場の正常化および特定の要因にもかかわらず底堅さを示す

2021年第2四半期の**当行グループの純収益**は、前年同四半期から1%減少し、62億ユーロとなりました。この減収は、前年同四半期と比べて金融市場が正常化したこと、継続する低金利環境やBGHの決定による過去の収益への影響を反映したものです。2021年第2四半期のコア・バンクの収益は、前年同四半期から1%減少し、63億ユーロとなりました。

2021年上半期において、当行グループの純収益は、2020年上半期から7%増加して135億ユーロとなり、コア・バンクの純収益は、2020年上半期から5%増加して134億ユーロとなりました。

当行の中核ビジネスにおける2021年第2四半期の収益の概要は下記のとおりです。

- **コーポレート・バンクの純収益**は、12億ユーロで、前年同四半期から8%の減少、通貨換算の影響を調整したベースでは6%の減少となりました。2021年第2四半期の純収益は、前年同四半期から大幅に減少したクレジット・プロテクションに関連した信用損失引当金の取戻しやポートフォリオの見直しに向けた施策などの一時的項目を調整したベースでは、前年同四半期とほぼ同水準となりました。低金利環境の逆風は、事業成長や預金の金利改定実施のさらなる進展（対象となった口座の預金総額が、2021年第1四半期末現在の830億ユーロから増加し、870億ユーロとなり、2021年第2四半期における純収益のうち8,500万ユーロを計上）からのプラスの影響により相殺されました。当行はまた、ファイナンス誌の年間調査においてドイツのコーポレート・バンキング部門で再び第1位の座を獲得しました。2021年上半期において、純収益は、2021年第2四半期に影響を与えた上記の要因を受けて、2020年上半期から5%減少し、25億ユーロとなりました。
- **インベストメント・バンクの純収益**は、前年同四半期から11%減少し、24億ユーロとなりました。債券および為替（FIC）セールス／トレーディングの収益は、前年同四半期から11%減少し、18億ユーロとなりました。この減少は主に、予想されていた2020年第2四半期からの金融市場活動の正常化を反映したもので、金利、エマージング・マーケット、および外国為替の収益に影響を与えましたが、クレジットにおいてトレーディングおよびファイナンスの双方が前年同四半期から大きく成長したことにより、一部相殺されました。オリジネーションとアドバイザーの収益は、2%増加し、6億2,400万ユーロとなりました。アドバイザーの収益は、高水準のM&A取引活動により前年同四半期の2倍を超える増加となった一方、正常化が進む市場において投資適格債券の発行は低水準となり、その影響はレバレッジド債

券資本市場における成長およびシェア拡大（出所：ディールロジック）を上回りました。当行は、2021年第2四半期において、ドイツにおけるオリジネーションとアドバイザーに関しトップの地位に復帰しました（出所：ディールロジック）。2021年上半期、インベストメント・バンクの純収益は、前年上半期から9%増加し、55億ユーロとなりました。

- **プライベート・バンクの純収益**は、前年同四半期から3%、BGHの決定による影響を調整したベースでは8%増加し、20億ユーロとなりました。改善された市場環境における事業のさらなる成長が、低金利による預金マージン圧縮の影響を上回りました。2021年第2四半期における新規取引高は140億ユーロとなり、これには、顧客への純新規貸出金40億ユーロ、および6四半期連続で純資金流入となった投資商品における純資金流入額70億ユーロが含まれています。プライベート・バンク（ドイツ）の収益は、前年同四半期から1%減少、BGHの決定による9,300万ユーロの影響を調整したベースでは7%増加しました。インターナショナル・プライベート・バンクの収益は、前年同四半期から9%、特定項目を除くと8%増加しました。2021年上半期、プライベート・バンクの純収益は、前年上半期から2%、BGHの決定による9,400万ユーロの影響を調整したベースでは4%増加し、42億ユーロとなりました。この増加は、2021年上半期において新事業の成長が続き、純新規取引高（顧客への純新規貸出金90億ユーロおよび投資商品における純資金流入160億ユーロを含む）が290億ユーロとなったことに支えられました。
- **アセット・マネジメントの純収益**は、前年同四半期から14%増加し、2021年第2四半期は6億2,600万ユーロとなりました。この増加は主に、5四半期連続の顧客からの資金流入および良好な市場パフォーマンスが、継続する業界全体のマージンの圧縮を上回り、マネジメント・フィーが15%増加したことによるものです。2021年第2四半期における純資金流入は、すべての地域において複数の資産クラスにわたって資金流入が発生したことにより、過去最高の200億ユーロとなり、このうち38億ユーロは、環境・社会・ガバナンス（ESG）資産における資金流入でした。こうした過去最高の資金流入や堅調な投資実績により、2021年第2四半期の運用資産は、2021年第1四半期から390億ユーロ増加し、過去最高水準を更新して8,590億ユーロとなり、前年同四半期末現在からは1,140億ユーロ、率にして15%の増加となりました。2021年上半期において、純収益は2020年上半期から18%増の13億ユーロ、純資金流入総額は210億ユーロとなり、運用資産は670億ユーロの増加となりました。

さらなるコスト削減

2021年第2四半期の**利息以外の費用**は、前述のBGHの決定に関連した訴訟損失引当金1億3,000万ユーロを含む複数の外部的要因による影響にもかかわらず、前年同四半期から7%減少し、50億ユーロとなりました。**改革費用を除く調整済コスト**は、前年同四半期から6%減少し、46億ユーロでした。

従業員（常勤相当）は、2021年第2四半期においてさらに592人減少して83,797人となり、過去12か月間においては約3,000人（常勤相当）の人員を削減しました。当行は2021年第2四半期末現在、2022年末までに想定される改革に関連する影響¹の合計額のうち90%を計上済みです。

2021年上半期の利息以外の費用は、2020年上半期から4%減少し、106億ユーロとなりました。改革費用¹およびプライム・ファイナンスに関して返還される可能性のある費用を除く調整済コストは、2020年上半期から4%減少して98億ユーロとなりましたが、これには銀行税5億4,700万ユーロが含まれています。

信用損失引当金は引き続き前年同四半期から改善

2021年第2四半期の**信用損失引当金**は、前年同四半期の7億6,100万ユーロから90%減少して7,500万ユーロとなり、貸出平均残高に対する割合は年率で7ベースポイントでした。2021年第2四半期の不良債権（ステージ3）に対する引当金は1億1,100万ユーロとなり、2021年第1四半期から33%の減少、前年同四半期からは78%の減少となりました。ステージ3に対する引当金は、マクロ経済の前向きな見通しを反映して、正常債権（ステージ1および2）に対する引当金の3,600万ユーロの戻入れが行われたことにより、相殺されました。

2021年上半期の信用損失引当金は、2020年上半期の13億ユーロ（貸出平均残高に対する割合57ベースポイント（年率））から減少して、1億4,400万ユーロ（貸出平均残高に対する割合7ベースポイント（年率））となりました。

資本およびバランスシートの保守的な管理

2021年第2四半期末の**普通株式等 Tier 1 (CET1) 資本比率**は、2021年第1四半期末の13.7%から55ベースポイント低下し、13.2%となりました。この低下は、予定どおり2021年第2四半期中に実施されたECBの内部モデル・ターゲット審査（TRIM）および所要自己資本規制（CRR）の改正に関連する規制を要因としたRWAの増加による、約70ベースポイントのマイナスの影響を反映したものです。TRIMの決定は2021年第2四半期において反映されましたが、当行は複数年にわたるTRIMプログラムを策定することとなりました。これらの要因は、2021年第2四半期における純利益（配当金2億7,400万ユーロおよびその他Tier 1（AT1）資本商品に関するクーポンの控除後）による資本増強からの12ベースポイントのプラスの影響により一部相殺されました。6月30日現在、当行は2021年上半期の収益から5億7,500万ユーロの配当金を控除済みです。

リスク・ウェイトド・アセット（RWA）は、2021年第2四半期において3,300億ユーロから増加し、3,450億ユーロとなりました。この増加はほぼすべて、上記のTRIMの決定およびCRRの改正の影響によるものです。

2021年第2四半期末の**レバレッジ比率**（完全適用ベース）は、2021年第1四半期末の4.6%から上昇し、4.8%となりました。段階的導入ベースによるレバレッジ比率は、2021年第1四半期末の4.7%から上昇し、4.9%でした。これらの比率には、適用ある規則に基づき一定の中央銀行預金残高は含まれていません。この預金残高を含めたベースでは、レバレッジ比率（完全適用ベース）は2021年第2四半期末現在で4.3%となります。

流動性準備金は、2021年第2四半期において110億ユーロ増加し、2,540億ユーロとなりました。これには、2021年第2四半期において40億ユーロ増加した質の高い流動性資産2,240億ユーロが含まれます。流動性カバレッジ比率は143%となり、規制要件に対する超過額は670億ユーロとなりました。

2022年の財務比率目標を再確認し、指針を更新

当行は、改革の進展に照らして、2022年の財務比率目標を再確認しました。すなわち、税引後RoTE¹については当行グループで8%、コア・バンクでは9%超とすること、費用収益比率を70%とすること、普通株式等Tier 1（CET1）資本比率を12.5%以上とすること、およびレバレッジ比率（完全適用ベース）を約4.5%とすることです。当行の改革は大きく前進しており、2021年上半期においては持続可能な収益性が明らかになったことから、経営陣は、費用収益比率を重視するよう、コスト指針を更新しています。この更新は、当行が目指す持続可能なマージンをより正確に反映するものです。これに伴い、従前167億ユーロとしていた2022年に向けたコスト目標金額についての開示は、今後行わないこととします。

また当行は、改革の進展に合わせ、これらの比率目標を達成するための更新した指針を提示しました。経営陣は、純収益が、2020年12月9日に開催された「Investor Deep Dive」で示された指針を上回るものと予想しています。当行は、近時の四半期における増収の大部分は、2021年上半期における堅調な事業成長に支えられており、金利環境の逆風が今後次第に緩和されると予想されることから、持続可能なものであると考えています。さらに、信用損失引当金は、従前の指針を下回り、貸出金平均残高に対する割合は20ベースポイント前後になる見込みです。

当行は、これらのプラス要因が、単一破綻処理基金およびドイツの法定預金保証制度に対する拠出金が想定を上回る可能性を含む、2021年に発生する予測不能な要因による追加費用を相殺すると予想しています。経営陣は、これらの追加費用が、当初の想定よりも総額で約4億ユーロ増加するものと考えています。また、当行は、取引高の増加や内部統制環境への投資により追加費用が発生すると見込んでいます。経営陣は、管理可能なコスト項目の厳格な管理の継続を固くコミットしていることから、これらの追加コスト圧力を緩和するため、一連の更なるコスト削減施策を開始しました。当行の財務目標および規制上の目標に関する詳細な情報については、Interim Reportの「戦略(Strategy)」の項をご参照下さい。

サステナブル・ファイナンス：四半期として過去最高の取引高が好調な業績を支え

2020年初めから2023年末までの環境・社会・ガバナンス(ESG)関連ファイナンスおよび投資の累積額(DWSを除く)を2,000億ユーロ以上とする目標達成に向け、当行は引き続き想定より先行しています。2021年第2四半期末現在、当行のESGファイナンスおよび投資の累積額は、2021年末までに1,000億ユーロ以上とする中間目標に迫る、990億ユーロに達しました。

2021年第2四半期において、ESGファイナンスおよび投資の取引高は、過去最高の270億ユーロでした。この総額における当行の事業部門別の内訳は以下の通りです。

- **コーポレート・バンク**は、サステナブル・ファイナンスに60億ユーロを積み増し、累積額は150億ユーロとなりました。
- **インベストメント・バンク**は、サステナブルなファイナンス取引高および資本市場における発行高が150億ユーロとなり、累積総額は560億ユーロとなりました。
- **プライベート・バンク**は、70億ユーロを積み増し、累積総額は280億ユーロに達しました。投資高が60億ユーロとなり、これに顧客への新規貸出金による10億ユーロが加わりました。累積総額は、プライベート・バンク(ドイツ)が190億ユーロ、インターナショナル・プライベート・バンクが90億ユーロとなっています。

2021年第2四半期、当行は、ネットゼロ・バンキング・アライアンスに参加し、当行の業務上および貸出金ポートフォリオに帰属する温室効果ガスの排出量を、2050年までに実質的にゼロ(ネットゼロ)とする取組みに合致させることを約束しています。これは、当行によるドイツ金融業界における気候行動への共同コミットメントへの署名、および4,450億ユーロの当行貸出金ポートフォリオにおける二酸化炭素排出量を2022年末までに公表するという当行のコミットメントを補完するものです。当行は、他の金融機関および協調的な他業界の団体とともに、気候リスク手法およびデータ戦略の精緻化に取り組んできました。2021年5月、当行は、銀行として初めて、オーシャン・リスク・アンド・レジリエンス・アクション・アライアンス(ORRAA)に正式メンバーとして加盟し、公共および民間のESG取引、商品開発およびアドバイザリー業務に注力する予定のESGセンター・オブ・エクセレンスを設立してシンガポール金融管理局を支援することを発表しました。アセット・マネジメントは、グローバルなネットゼロ・アセット・マネジャーズ・イニシアチブ(NZAMI)に助言・支援するために選出され、新たに構成されるNZAMIのアドバイザリー・グループの一員となります。

グループ業績概要

特記表示がない限り 単位: 百万ユーロ	2021年 6月30日に 終了の 3カ月間	2020年 6月30日に 終了の 3カ月間	変動額	増減 (%)	2021年 6月30日に 終了の 6カ月間	2020年 6月30日に 終了の 6カ月間	変動額	増減 (%)
純収益:								
内:								
コーポレート・バンク(CB)	1,230	1,341	(111)	(8)	2,544	2,666	(122)	(5)
インベストメント・バンク(IB)	2,394	2,676	(283)	(11)	5,491	5,030	461	9
プライベート・バンク(PB)	2,018	1,960	59	3	4,196	4,127	69	2
アセット・マネジメント(AM)	626	549	77	14	1,263	1,068	195	18
キャピタル・リリース・ユニット(CRU)	(24)	(66)	43	(64)	57	(123)	180	N/M
コーポレートおよびその他(C&O)	(7)	(173)	166	(96)	(80)	(130)	50	(38)
純収益合計	6,238	6,287	(49)	(1)	13,471	12,637	833	7
信用損失引当金繰入額	75	761	(687)	(90)	144	1,267	(1,123)	(89)
利息以外の費用:								
報酬費用	2,551	2,645	(93)	(4)	5,183	5,334	(152)	(3)
一般管理費	2,361	2,599	(238)	(9)	5,287	5,474	(187)	(3)
のれんおよびその他無形資産の減損	0	0	0	N/M	0	0	(0)	N/M
再構築費用	86	123	(38)	(31)	102	197	(95)	(48)
利息以外の費用合計	4,998	5,367	(370)	(7)	10,572	11,006	(433)	(4)
税引前利益	1,165	158	1,008	N/M	2,754	364	2,390	N/M
法人所得税費用	338	97	240	N/M	889	238	651	N/M
純利益	828	61	767	N/M	1,865	126	1,739	N/M
非支配株主に帰属する純利益	33	32	1	3	69	56	13	24
ドイツ銀行株主およびその他の資本 構成要素に帰属する純利益	795	28	767	N/M	1,796	71	1,726	N/M
その他の資本構成要素に帰属する 純利益	102	105	(2)	(2)	196	190	6	3
ドイツ銀行株主に帰属する純利益 (損失)	692	(77)	769	N/M	1,600	(120)	1,720	N/M
普通株式等 Tier1 資本比率	13.2%	13.3%	(0.1) ppt	N/M	13.2%	13.3%	(0.1) ppt	N/M
レバレッジ比率(完全適用ベース)	4.8%	4.2%	0.6ppt	N/M	4.8%	4.2%	0.6ppt	N/M
資産合計(単位: 十億ユーロ) ¹	1,320	1,407	(87)	(6)	1,320	1,407	(87)	(6)
貸出金(貸倒引当金の控除前、 単位: 十億ユーロ) ¹	445	442	3	1	445	442	3	1
預金(単位: 十億ユーロ) ¹	581	573	8	1	581	573	8	1
従業員数(常勤相当) ¹	83,797	86,824	(3,027)	(3)	83,797	86,824	(3,027)	(3)

N/M: 意味のある比較不能

過去年のセグメント情報は、現在のセグメント区分に合わせて表示されている。

¹ 四半期末時点

コア・バンク業績概要

特記表示がない限り 単位:百万ユーロ	2021年 6月30日に 終了の 3カ月間	2020年 6月30日に 終了の 3カ月間	変動額	増減 (%)	2021年 6月30日に 終了の 6カ月間	2020年 6月30日に 終了の 6カ月間	変動額	増減 (%)
純収益:								
コーポレート・バンク(CB)	1,230	1,341	(111)	(8)	2,544	2,666	(122)	(5)
インベストメント・バンク(IB)	2,394	2,676	(283)	(11)	5,491	5,030	461	9
プライベート・バンク(PB)	2,018	1,960	59	3	4,196	4,127	69	2
アセット・マネジメント(AM)	626	549	77	14	1,263	1,068	195	18
コーポレートおよびその他(C&O)	(7)	(173)	166	(96)	(80)	(130)	50	(38)
純収益合計	6,262	6,353	(92)	(1)	13,413	12,761	653	5
信用損失引当金繰入額	99	733	(633)	(86)	176	1,225	(1,049)	(86)
利息以外の費用:								
報酬費用	2,516	2,600	(84)	(3)	5,107	5,237	(130)	(2)
一般管理費	2,138	2,148	(10)	(0)	4,607	4,382	225	5
のれんおよびその他無形資産の減損	0	0	0	N/M	0	0	(0)	N/M
再構築費用	85	124	(39)	(31)	101	196	(95)	(48)
利息以外の費用合計	4,739	4,872	(132)	(3)	9,815	9,815	(0)	(0)
非支配株主持分	0	0	(0)	N/M	0	0	(0)	N/M
税引前利益	1,423	749	674	90	3,422	1,720	1,702	99
資産合計(単位:十億ユーロ) ¹	1,153	1,142	11	1	1,153	1,142	11	1
貸出金(貸倒引当金の控除前、 単位:十億ユーロ) ¹	443	439	4	1	443	439	4	1
従業員数(常勤相当) ¹	83,377	86,288	(2,911)	(3)	83,377	86,288	(2,911)	(3)

N/M:意味のある比較不能

過去年のセグメント情報は、現在のセグメント区分に合わせて表示されている。

¹四半期末時点

セグメント別業績

コーポレート・バンク (CB)

2021年第2四半期の**税引前利益**は、前年同四半期の7,800万ユーロから3倍を超える増加となり、2億4,600万ユーロとなりました。調整後税引前利益¹も、前年同四半期から約3倍増加し、2億7,400万ユーロとなりました。

2021年第2四半期の**純収益**は、12億ユーロで、前年同四半期から8%の減少、通貨換算の影響を調整したベースでは6%の減少となりました。純収益は、通貨換算の影響や、クレジット・プロテクションに関連した信用損失引当金の取戻しの大幅な減少、ポートフォリオの見直しに向けた施策の影響を調整したベースでは、前年同四半期とほぼ同水準となりました。コーポレート・バンクは、事業の取り組みや、預金の金利改定契約がさらに進展し、その対象となった口座の預金総額が2021年第1四半期末現在の830億ユーロから増加し、2021年第2四半期末現在は870億ユーロとなったことにより、低金利環境の逆風を相殺しました。2021年第2四半期における収益のうち8,500万ユーロは、預金の金利改定によるものでした。

コーポレート・トレジャリー・サービスからの純収益は、7億2,800万ユーロで、前年同四半期から10%の減少、通貨換算の影響を調整したベースでは9%の減少となりました。これは、前年同四半期にはポートフォリオの見直しに向けた施策の影響やクレジット・プロテクションに関連した信用損失引当金の取戻しの増加が発生したことによるものです。低金利環境の逆風は、預金の金利改定契約やその他の事業の取り組みにより一部相殺されました。

機関投資家向けサービスの純収益は、3億2,200万ユーロで、前年同四半期から4%の減少、通貨換算の影響を調整したベースではほぼ同水準となりました。

ビジネス・バンキングの純収益は、ポートフォリオの見直しに向けた施策によるプラスの影響が前年同四半期から減少したことや、低金利環境の逆風が基礎となる事業成長を上回ったため、前年同四半期から7%減少し、1億8,000万ユーロとなりました。

利息以外の費用は、前年同四半期からの訴訟費用の大幅な減少を受けて、前年同四半期から10%減少し、10億ユーロとなりました。改革費用¹を除く調整済コストは、前年同四半期から5%減少し、9億7,300万ユーロとなりました。これは、人員削減、非報酬関連費用の削減の取組みおよび通貨換算の影響によるものですが、前年同四半期に生じた一定の繰延報酬に関する推定値変更からのプラスの影響がなかったことにより一部相殺されました。

信用損失引当金は、前年同四半期の1億4,400万ユーロの繰入れに対し、2021年第2四半期は2,000万ユーロ（純額）の戻入れとなりました。これは、減損事象が極めて少なかったことなどによるものです。

2021年上半期において、コーポレート・バンクの税引前利益は、前年上半期の2倍を超える4億7,500万ユーロとなりました。調整後税引前利益¹は、2020年上半期の2億4,900万ユーロに対し、2021年上半期は5億4,000万ユーロとなりました。この増加は主に、信用リスク引当金繰入額の減少や訴訟費用の減少によるものであり、2020年上半期から収益がわずかに減少したことにより一部相殺されました。税引後RoTE¹は、2020年上半期の2.3%に対し、2021年上半期は6.4%に増加しました。

コーポレート・バンク (CB) 業績概要

特記表示がない限り 単位:百万ユーロ	2021年 6月30日に 終了の 3カ月間	2020年 6月30日に 終了の 3カ月間	変動額	増減 (%)	2021年 6月30日に 終了の 6カ月間	2020年 6月30日に 終了の 6カ月間	変動額	増減 (%)
純収益:								
コーポレート・トレジャリー・サービス	728	813	(85)	(10)	1,524	1,613	(89)	(6)
機関投資家向けサービス	322	336	(14)	(4)	650	672	(22)	(3)
ビジネス・バンキング	180	193	(13)	(7)	370	381	(11)	(3)
純収益合計	1,230	1,341	(111)	(8)	2,544	2,666	(122)	(5)
信用損失引当金繰入額	(20)	144	(163)	N/M	(40)	250	(290)	N/M
利息以外の費用:								
報酬費用	271	260	11	4	545	541	4	1
一般管理費	729	859	(130)	(15)	1,547	1,671	(124)	(7)
のれんおよびその他無形資産の減損	0	0	0	N/M	0	0	0	N/M
再構築費用	5	0	4	N/M	17	5	12	N/M
利息以外の費用合計	1,004	1,120	(115)	(10)	2,109	2,217	(109)	(5)
非支配株主持分	0	0	0	N/M	0	0	0	N/M
税引前利益	246	78	168	N/M	475	199	276	139
資産合計(単位:十億ユーロ) ¹	245	241	5	2	245	241	5	2
貸出金(貸倒引当金の控除前、 単位:十億ユーロ) ¹	116	120	(4)	(3)	116	120	(4)	(3)
従業員数(常勤相当) ¹	7,524	7,860	(336)	(4)	7,524	7,860	(336)	(4)

N/M:意味のある比較不能

過去年のセグメント情報は、現在のセグメント区分に合わせて表示されている。

¹ 四半期末時点

インベストメント・バンク (IB)

2021年第2四半期の**税引前利益**は、前年同四半期から7%増加し、10億ユーロとなり、調整後税引前利益¹は、前年同四半期から8%増加し、11億ユーロとなりました。税引後 RoTE¹は、前年同四半期の12.0%から上昇し、12.5%でした。

2021年第2四半期の**純収益**は、前年同四半期から11%、特定項目を除くと10%減少し、24億ユーロとなりました。この減収は、クレジットの好調な業績により一部相殺されたものの、金利および外国為替を含むマクロ経済関連ビジネスの市場環境が、前年同四半期と比較して正常化したことを反映したものです。

債券および為替 (FIC) セールス／トレーディングの純収益は、前年同四半期から11%、特定項目を除くと9%減少し、18億ユーロとなりました。クレジットの大幅な増収は、ファイナンスおよびトレーディングの双方において広範囲で業績が堅調だったことによるものでした。金利およびエマージング・マーケットにおける収益は、前年同四半期の高い水準に比べ、市場取引が正常化したことを受けて減収となり、外国為替においては、前年同四半期と比べて市場ボラティリティが低下し、スプレッドが縮小したことを受けて、減収となりました。2021年第2四半期に発表された2021年ユーロ・マネー外国為替調査において、当行は世グローバルで第3位となり、2020年の第4位から順位を上げました。

オリジネーションおよびアドバイザーの純収益は、前年同四半期から2%増加し、6億2,400万ユーロとなりました。債券オリジネーションの収益は、投資適格債券における収益の減少が、発行高の正常化を背景に大幅に増加したレバレッジド債券資本市場の収益を上回り、11%減少しました。株式オリジネーションの収益は若干減少しましたが、これは新規公開 (IPO) 後の株式発行が2020年第2四半期の過去最高の水準に比べて減少したことによるものです。アドバイザーの収益は、M&A 取引が高水準であったことを反映し、前年同四半期の2倍を超える増加となりました。

利息以外の費用は、前年同四半期とほぼ同水準の13億ユーロとなり、**改革費用を除く調整済コスト**¹は、2%増加しました。

信用損失引当金は、前年同四半期から大幅に減少して2百万ユーロとなり、貸出金平均残高に対する割合は1ベースポイントでした。これは、クレジット環境の改善、および前年同四半期に発生した新型コロナウイルス感染症関連の減損が発生しなかったことを受けて減損事象がほとんどなかったことによるものです。

2021年上半期のインベストメント・バンクの税引前利益は、前年上半期から57%増加して25億ユーロとなり、調整後税引前利益¹は62%増加して26億ユーロでした。純収益は、9%増加、特定項目を除くと11%増加して、55億ユーロとなりました。利息以外の費用は、5%増加して30億ユーロ、信用損失引当金は、2020年上半期の6億700万ユーロから減少し、300万ユーロでした。費用収益比率は、前年上半期の56%から改善して54%となり、税引後 RoTE¹は、10.1%から上昇し15.5%でした。また、当行は、2021年上半期のESG 関連負債性商品について、グローバルで第3位となりました (出所：ディールロジック)。

インベストメント・バンク (IB) 業績概要

特記表示がない限り 単位: 百万ユーロ	2021年 6月30日に 終了の 3カ月間	2020年 6月30日に 終了の 3カ月間	変動額	増減 (%)	2021年 6月30日に 終了の 6カ月間	2020年 6月30日に 終了の 6カ月間	変動額	増減 (%)
純収益:								
債券および為替(FIC)セールス/ トレーディング	1,811	2,030	(220)	(11)	4,280	3,884	396	10
債券オリジネーション	399	450	(51)	(11)	785	811	(26)	(3)
株式オリジネーション	115	118	(4)	(3)	313	136	177	131
アドバイザー	111	42	69	166	181	104	77	74
オリジネーションおよびアドバイザー	624	610	14	2	1,279	1,051	228	22
その他	(41)	36	(77)	N/M	(68)	95	(163)	N/M
純収益合計	2,394	2,676	(283)	(11)	5,491	5,030	461	9
信用損失引当金繰入額	2	364	(362)	(99)	3	607	(604)	(100)
利息以外の費用:								
報酬費用	491	464	26	6	982	959	23	2
一般管理費	844	852	(7)	(1)	1,958	1,828	129	7
のれんおよびその他無形資産の減損	0	0	0	N/M	0	0	0	N/M
再構築費用	11	11	0	1	12	15	(3)	(19)
利息以外の費用合計	1,346	1,327	19	1	2,951	2,802	150	5
非支配株主持分	(2)	6	(8)	N/M	(1)	5	(6)	N/M
税引前利益	1,047	979	68	7	2,538	1,616	921	57
資産合計(単位: 十億ユーロ) ¹	586	594	(8)	(1)	586	594	(8)	(1)
貸出金(貸倒引当金の控除前、 単位: 十億ユーロ) ¹	75	80	(5)	(6)	75	80	(5)	(6)
従業員数(常勤相当) ¹	4,212	4,270	(58)	(1)	4,212	4,270	(58)	(1)

N/M: 意味のある比較不能

過去年のセグメント情報は、現在のセグメント区分に合わせて表示されている。

¹ 四半期末時点

プライベート・バンク (PB)

2021年第2四半期、プライベート・バンクは1,100万ユーロの**税引前損失**を計上し、**調整後税引前損益**¹については、前年同四半期では2億5,700万ユーロの損失であったのに対し、8,700万ユーロの利益となりました。

2021年第2四半期の業績には、ドイツ連邦裁判所(BGH)の決定によりプライベート・バンクが受けた2億2,200万ユーロのマイナスの影響が含まれています。プライベート・バンクは、主に手数料の払戻しの可能性に備えて、訴訟費用引当金1億2,800万ユーロを計上し、金利改定に関する合意が承諾されるまで、関連する手数料の計上を見合わせました。2021年第2四半期における、過去の収益の影響は、9,400万ユーロで、そのうち9,300万ユーロがプライベート・バンク(ドイツ)に関するものでした。

2021年第2四半期の**純収益**は、前年同四半期から3%、BGHの決定による過去の収益への影響額9,400万ユーロを調整したベースでは8%増加し、20億ユーロとなりました。継続的な事業成長が、長引く低金利環境の逆風による影響を上回り、2021年第2四半期においてプライベート・バンクの純新規取引高は140億ユーロとなり、これには投資商品への純資金流入70億ユーロおよび顧客への純新規貸出金40億ユーロが含まれます。収益は、市場環境の改善、ならびにプライベート・バンク(ドイツ)における法的統合を含む、前年第2四半期における改革関連のマイナスの影響がなかったことにより、プラスの影響を受けました。

プライベート・バンク(ドイツ)の純収益は、前年同四半期から1%減少、BGHの決定による影響9,300万ユーロを調整したベースでは7%増加し、12億ユーロとなりました。これは、正常化しつつある市場環境における貸出金からの収益の増加および投資・保険商品からの手数料収入の増加が、継続する預金マージン圧縮による逆風の影響を上回ったことによります。また、前年同四半期において発生したドイツにおける法的統合の影響がなかったことによる恩恵も受けました。

インターナショナル・プライベート・バンクにおいては、純収益は、前年同四半期から9%、サル・オッペンハイムのワークアウト業務による影響を調整したベースでは8%増加し、8億2,000万ユーロとなりました。この増収は、投資商品および貸出金における新事業の成長が続いたことによるもので、また、イタリアにおける再ヘッジのための一回限りの費用が発生しなかったこと、市場の回復、および過去における顧客担当者の雇用を反映したものです。これらの影響が、低金利環境による逆風および通貨換算のマイナスの影響を上回りました。

運用資産は、2021年第2四半期において、160億ユーロ増加し、5,350億ユーロとなりました。この増加は、通貨換算のマイナスの影響により一部相殺されたものの、主に投資商品からの100億ユーロの純資金流入と、相場の上昇を反映したものでした。

利息以外の費用は、前年同四半期から4%減少し、19億ユーロとなりました。**改革費用を除く調整済コスト**¹もまた、4%減少して17億ユーロとなりました。これは主に、コスト管理の継続および人員削減を含む改革の取組みによる節減効果によるものでした。改革関連の影響は、前年同四半期の1億8,700万ユーロに対し、1億3,300万ユーロでした。2021年第2四半期の訴訟費用は、BGHの決定に関する引当金1億2,800万ユーロを反映し、増加しました。

信用損失引当金は、全体として良好なマクロ経済環境および支払猶予期間延長の恩恵を受け、前年同四半期から48%減少し、1億1,700万ユーロとなりました。

2021年上半期、プライベート・バンクは、新型コロナウイルス感染症および戦略的目標の実行に関する事項による影響を受けて1億1,400万ユーロの税引前損失を計上した前年上半期に対し、2億6,300万ユーロの**税引前利益**を計上しました。**調整後税引前利益**¹は、前年上半期の調整後税引前利益が1億1,200万ユーロであったのに対し、3倍超増加し、3億8,400万ユーロとなりました。これは主に、信用損失引当金の減少およびコスト削減の継続によるものでした。上半期の**新事業成長**には、投資商品における純資金流入160億ユーロおよび顧客への純新規貸出金90億ユーロが含まれます。新事業成長の総額は、プライベート・バンクの2021年通年の目標である300億ユーロ超まであとわずかとなる290億ユーロでした。

プライベート・バンク (PB) 業績概要

特記表示がない限り 単位: 百万ユーロ	2021年 6月30日に 終了の 3カ月間	2020年 6月30日に 終了の 3カ月間	変動額	増減 (%)	2021年 6月30日に 終了の 6カ月間	2020年 6月30日に 終了の 6カ月間	変動額	増減 (%)
純収益:								
プライベート・バンク(ドイツ)	1,198	1,210	(12)	(1)	2,545	2,542	3	0
インターナショナル・プライベート・バンク(IPB)	820	750	70	9	1,651	1,585	66	4
IPB パーソナル・バンキング ¹	213	187	26	14	442	407	35	9
IPB プライベート・バンキング・アンド・ ウェルス・マネジメント ²	607	563	44	8	1,209	1,178	31	3
純収益合計	2,018	1,960	59	3	4,196	4,127	69	2
内:								
純利息収益	1,147	1,129	19	2	2,319	2,319	0	0
手数料およびフィー収益	737	679	58	9	1,626	1,525	101	7
その他の収益	134	152	(18)	(12)	251	283	(32)	(11)
信用損失引当金繰入額	117	225	(108)	(48)	215	364	(149)	(41)
利息以外の費用:								
報酬費用	682	728	(46)	(6)	1,401	1,467	(66)	(4)
一般管理費	1,162	1,160	3	0	2,246	2,244	2	0
のれんおよびその他無形資産の減損	0	0	0	N/M	0	0	0	N/M
再構築費用	69	104	(36)	(34)	71	166	(95)	(57)
利息以外の費用合計	1,913	1,992	(79)	(4)	3,718	3,877	(159)	(4)
非支配株主持分	0	(0)	0	N/M	0	(0)	0	N/M
税引前利益(損失)	(11)	(257)	246	(96)	263	(114)	377	N/M
資産合計(単位: 十億ユーロ) ³	305	284	21	7	305	284	21	7
貸出金(貸倒引当金の控除前、 単位: 十億ユーロ) ³	247	230	17	7	247	230	17	7
運用資産(単位: 十億ユーロ) ³	535	471	64	14	535	471	64	14
純資金流入(単位: 十億ユーロ)	10	6	4	65	20	7	14	N/M
従業員数(常勤相当) ³	29,153	30,967	(1,815)	(6)	29,153	30,967	(1,815)	(6)

N/M: 意味のある比較不能

過去年のセグメント情報は、現在のセグメント区分に合わせて表示されている。

¹ イタリア、スペインおよびインドの中小企業が含まれる。

² イタリア、スペインおよびインドの中堅企業が含まれる。

³ 四半期末時点

アセット・マネジメント (AM)

2021年第2四半期の**税引前利益**は、前年同四半期から59%増加し、1億8,000万ユーロとなりました。改革費用ならびに再編および退職費用の影響を調整したベースでは、税引前利益は37%増加し、1億8,100万ユーロとなりました。税引後 RoTE¹は、前年同四半期の17.7%に対し、2021年第2四半期は30.1%に増加しました。

2021年第2四半期の**純収益**は、前年同四半期から14%増加し、6億2,600万ユーロとなりました。これは、市場の有利な動向によるマネジメント・フィーの15%の増加や5四半期連続の四半期純資金流入によるものです。

2021年第2四半期の**利息以外の費用**は、前年同四半期から1%減少し、3億9,500万ユーロとなりました。**改革費用¹を除く調整済コスト**は、前年同四半期から3%増加し、3億9,300万ユーロとなりました。この増加は、前年同四半期に比べ DWS の株価が上昇したことに関連する繰延報酬の増加や、事業基盤への投資、運用資産の増加に伴う資産運用コストの増加によるものです。2021年第2四半期のアセット・マネジメントの費用収益比率は、前年同四半期から10パーセントポイント改善し、63%となりました。

2021年第2四半期の**純資金流入**は、すべての地域(米州、欧州、中東およびアフリカ(EMEA)地域、アジア・太平洋地域)で、商品の3本柱であるアクティブ、パッシブおよびオルタナティブのすべてに

において多額の資金流入が発生したことにより、過去最高の200億ユーロとなりました。過去12カ月間において、純資金流入は累積で450億ユーロとなりました。

運用資産は、2021年第2四半期中に390億ユーロ増加し、過去最高の8,590億ユーロとなりました。この増加は、堅調な純資金流入や市場の有利な動向によるもので、為替レートの変動によるマイナスの影響を上回りました。運用資産は、前年同四半期末から合計1,140億ユーロの増加となりました。

2021年上半期において、アセット・マネジメントの**税引前利益**は、2020年上半期の2億2,400万ユーロから5割以上増加し、3億6,400万ユーロとなり、調整後税引前利益¹は、48%増加し、3億7,100万ユーロとなりました。税引後RoTE¹は、2020年上半期の17.1%から2021年上半期は30.0%に増加しました。純資金流入は、2021年年初からの6カ月間で210億ユーロとなり、運用資産は2021年上半期において670億ユーロ増加しました。

アセット・マネジメント (AM) 業績概要

特記表示がない限り 単位: 百万ユーロ	2021年 6月30日に 終了の 3カ月間	2020年 6月30日に 終了の 3カ月間	変動額	増減 (%)	2021年 6月30日に 終了の 6カ月間	2020年 6月30日に 終了の 6カ月間	変動額	増減 (%)
純収益:								
マネジメント・フィー	584	508	76	15	1,131	1,061	71	7
運用報酬および取引フィー	19	20	(1)	(7)	58	37	21	56
その他	23	21	2	9	73	(30)	103	N/M
純収益合計	626	549	77	14	1,263	1,068	195	18
信用損失/当金繰入額	1	(1)	2	N/M	1	(0)	1	N/M
利息以外の費用:								
報酬費用	202	204	(1)	(1)	418	376	42	11
一般管理費	192	189	2	1	380	386	(6)	(2)
のれんおよびその他無形資産の減損	0	0	0	N/M	0	0	(0)	N/M
再構築費用	1	7	(6)	(88)	2	10	(9)	(82)
利息以外の費用合計	395	400	(5)	(1)	800	774	27	3
非支配株主持分	49	36	13	37	98	70	27	39
税引前利益	180	114	67	59	364	224	140	62
資産合計(単位: 十億ユーロ) ¹	10	10	0	3	10	10	0	3
運用資産(単位: 十億ユーロ) ¹	859	745	114	15	859	745	114	15
純資金流入(単位: 十億ユーロ)	20	9	11	N/M	21	6	14	N/M
従業員数(常勤相当) ¹	3,953	3,901	52	1	3,953	3,901	52	1

N/M: 意味のある比較不能

過去年のセグメント情報は、現在のセグメント区分に合わせて表示されている。

¹ 四半期末時点

コーポレートおよびその他 (C&O)

コーポレートおよびその他 (C&O) においては、前年同四半期は1億6,500万ユーロの税引前損失であったのに対し、2021年第2四半期は、3,900万ユーロの**税引前損失**となりました。

2021年第2四半期の**純収益**は、2020年第2四半期の1億7,300万ユーロのマイナス収益に対し、700万ユーロのマイナス収益となりました。これは主に、クロス・カレンシーおよび金利ベースの影響、ならびに前年同四半期において生じた金利の不利な変動がなかったことに主に起因する評価および期間差異に関連するプラスの影響によるものです。資金調達および流動性に関連する純収益は、前年同四半期が6,100万ユーロのマイナス収益であったのに対し、2021年第2四半期は5,500万ユーロのマイナス収益でした。

2021年第2四半期の**利息以外の費用**は、前年同四半期の3,400万ユーロに対して、8,100万ユーロとなりました。この増加は主に、計画を下回るインフラ費用による恩恵が、前年同四半期の5,700万ユーロから減少して800万ユーロとなったことによるもので、その差分をコーポレートおよびその他 (C&O) で吸

収しました。OECD移転価格ガイドラインに定義される株主活動に伴う費用で事業部門に割り当てられない金額は1億1,200万ユーロで、前年同四半期は1億800万ユーロでした。

非支配持分は、各部門の税引前利益から控除された後、コーポレートおよびその他（C&O）に計上されます。その額は、前年同四半期の4,200万ユーロに対して、2021年第2四半期は4,700万ユーロとなりましたが、これは主にDWSに関連するものでした。

2021年上半期、コーポレートおよびその他（C&O）の**税引前損失**は、前年上半期の2億400万ユーロに対し、2億1,800万ユーロとなりました。損失の増加は、主に評価および期間差異によるプラスの影響が前年上半期から減少したこと、ならびに当行の不動産ポートフォリオの合理化を加速させたことに関連する改革費用によるものです。

コーポレートおよびその他（C&O）業績概要

特記表示がない限り 単位:百万ユーロ	2021年 6月30日に 終了の 3カ月間	2020年 6月30日に 終了の 3カ月間	変動額	増減 (%)	2021年 6月30日に 終了の 6カ月間	2020年 6月30日に 終了の 6カ月間	変動額	増減 (%)
純収益	(7)	(173)	166	(96)	(80)	(130)	50	(38)
信用損失引当金繰入額	(1)	1	(2)	N/M	(3)	5	(7)	N/M
利息以外の費用:								
報酬費用	870	944	(74)	(8)	1,762	1,894	(133)	(7)
一般管理費	(789)	(912)	122	(13)	(1,524)	(1,749)	224	(13)
のれんおよびその他無形資産の減損	0	0	0	N/M	0	0	0	N/M
再構築費用	(0)	1	(1)	N/M	(0)	0	(0)	N/M
利息以外の費用合計	81	34	47	140	237	145	92	63
非支配株主持分	(47)	(42)	(5)	12	(97)	(75)	(21)	28
税引前利益(損失)	(39)	(165)	126	(76)	(218)	(204)	(13)	6
従業員数(常勤相当) ¹	38,535	39,289	(754)	(2)	38,535	39,289	(754)	(2)

N/M: 意味のある比較不能

過去年のセグメント情報は、現在のセグメント区分に合わせて表示されている。

¹ 四半期末時点

キャピタル・リリース・ユニット（CRU）

2021年第2四半期のキャピタル・リリース・ユニットの**税引前損失**は、前年同四半期の5億9,100万ユーロから大幅に改善し、2億5,800万ユーロとなりました。この改善は、2021年第2四半期の**純収益**が、前年同四半期の6,600万ユーロのマイナスから、2,400万ユーロのマイナスとなったことなどによるものです。当第2四半期におけるリスク削減、リスク管理および資金調達による影響は、市場環境を反映したプライム・ファイナンスのコスト回収や引当金の戻入れによるプラスの収益により一部相殺されました。

利息以外の費用は、前年同四半期から48%減少し、2億5,900万ユーロとなりました。これは主に、内部サービスコストの配分、銀行税の配分および報酬費用が前年同四半期から減少したことによるものでした。**改革費用¹を除く調整済コスト**は、前年同四半期から45%減少し、2億3,600万ユーロとなりました。

レバレッジ・エクスポージャーは、2021年第2四半期中に100億ユーロ減少し、710億ユーロとなり、その結果、過去12カ月間では30%の減少となりました。2021年第2四半期における減少は、主にリスク削減やプライム・ファイナンスのレバレッジの減少によるものでした。

2021年第2四半期末現在の**リスク・ウェイトド・アセット**は、過去12カ月間で24%減少し、320億ユーロとなり、当行が既に公表している2022年末に向けての目標に沿ったものとなりました。2021年第2四半期における減少は、信用評価調整（CVA）額と市場リスクの減少によるものです。

2021年上半期において、キャピタル・リリース・ユニットの税引前損失は、2020年上半期における14億ユーロの税引前損失から5割以上減少し、6億6,800万ユーロとなりました。この改善は主に、利息以外の費用が前年上半期から36%減少し、7億5,700万ユーロとなり、また改革費用¹を除く調整済コストが40%減少し、6億5,800万ユーロとなったことによるものです。2021年上半期の純収益は、2020年上半期から1億8,000万ユーロ増加し、5,700万ユーロとなりました。

2019年第2四半期以降、キャピタル・リリース・ユニットは、レバレッジ・エクスポージャーを71%、額にして1,780億ユーロ、またRWAを50%、額にして330億ユーロ削減しました。同期間において、キャピタル・リリース・ユニットの利息以外の費用は74%減少、改革費用¹を除く調整済コストは61%減少し、これは内部計画を上回るものとなっています。

キャピタル・リリース・ユニット (CRU) 業績概要

特記表示がない限り 単位: 百万ユーロ	2021年 6月30日に 終了の 3カ月間	2020年 6月30日に 終了の 3カ月間	変動額	増減 (%)	2021年 6月30日に 終了の 6カ月間	2020年 6月30日に 終了の 6カ月間	変動額	増減 (%)
純収益	(24)	(66)	43	(64)	57	(123)	180	N/M
信用損失引当金繰入額	(25)	29	(54)	N/M	(32)	43	(75)	N/M
利息以外の費用:								
報酬費用	35	45	(10)	(21)	75	97	(22)	(23)
一般管理費	223	451	(228)	(51)	681	1,092	(412)	(38)
のれんおよびその他無形資産の減損	0	0	0	N/M	0	0	0	N/M
再構築費用	1	(0)	1	N/M	1	1	0	38
利息以外の費用合計	259	496	(237)	(48)	757	1,190	(433)	(36)
非支配株主持分	0	(0)	0	N/M	0	(0)	0	N/M
税引前利益(損失)	(258)	(591)	334	(56)	(668)	(1,356)	689	(51)
資産合計(単位: 十億ユーロ) ¹	167	265	(98)	(37)	167	265	(98)	(37)
従業員数(常勤相当) ¹	420	536	(116)	(22)	420	536	(116)	(22)

N/M: 意味のある比較不能

過去年のセグメント情報は、現在のセグメント区分に合わせて表示されている。

¹ 四半期末時点

ドイツ銀行について

ドイツ銀行は、個人顧客、中小企業、事業法人、各国政府および機関投資家に対し、リテール・バンキング、プライベート・バンキング、コーポレート・バンキング、トランザクション・バンキング、融資および資産運用の商品およびサービス、ならびに焦点を絞った投資銀行業務を提供しています。ドイツ銀行は、欧州に深く根ざしつつグローバル・ネットワークを有するドイツ有数の銀行です。

将来の事象に関する記述はリスクを伴います

本リリースには、将来の事象に関する記述が含まれています。将来の事象に関する記述とは、歴史的事実ではない記述であり、ドイツ銀行の考えや予想、およびその基礎となる前提が含まれます。これらの記述は、ドイツ銀行グループの経営陣が現在入手可能な予定、推定および計画に基づいています。従って、将来の事象に関する記述は、あくまで当該記述がなされた日現在ののものであって、当グループはこれらの記述に関して、新しい情報や将来生じた事象があっても、これを更新して公表する責任は負いません。

将来の事象に関する記述は、その性質上リスクおよび不確実性を含みます。従って、いくつかの重要な要因が作用して、実際には将来の事象に関する記述に含まれるものとは大きく異なる結果となる可能性があります。これらの要因には、ドイツ、ヨーロッパ、米国および当グループが純収益の相当部分を上げ、資産の相当部分を有するその他の地域における金融市場の動向、資産価値の推移および市場のボラティリティ、借り手または取引相手による将来の債務不履行、当グループの経営戦略の実施、当グループのリスク・マネジメントの方針、手続および方法への信頼性、ならびに米国証券取引委員会 (SEC) への情報開示に関連するリスク等が含まれます。このような要因については、SECに提出した当グループの2021年3月12日付年次報告書 (Form 20-F) の「リスク・ファクター」の表題のもとで、およびアニュアル・レポートの「リスク及び機会」の項において詳しく記載されています。これらの文書の写しは、請求により入手可能であり、また www.db.com/ir からダウンロードすることができます。

会計の基準

上記の当行業績は、国際会計基準審議会（IASB）により発行され、欧州連合（EU）が支持している国際財務報告基準（IFRS）に準拠して作成されています。これには、満期到来前の預金に対するポートフォリオ公正価値ヘッジ会計および期限前弁済条項付き固定金利モーゲージの2020年からの適用（以下「EUカーブアウト」）が含まれます。EUカーブアウトに基づく公正価値ヘッジ会計は、各テナーのプールにおける金利のプラス・マイナス両方の動きに対する会計エクスポージャーを最小限に抑えることで、トレジャリーの活動により報告される収益のボラティリティを削減するために用いられます。

2021年6月30日に終了した3か月について、EUカーブアウトの適用は、当行の税引前利益に500万ユーロ、純利益に900万ユーロのマイナスの影響をもたらしました。2020年6月30日に終了した3か月について、EUカーブアウトの適用は、当行の税引前利益に5,500万ユーロ、純利益に2,300万ユーロのプラスの影響をもたらしました。2021年6月30日に終了した6か月について、EUカーブアウトの適用は、当行の税引前利益に3億2,100万ユーロ、純利益に2億1,600万ユーロのマイナスの影響をもたらしました。2020年6月30日に終了した6か月について、EUカーブアウトの適用は、当行の税引前利益に7,700万ユーロ、純利益に4,700万ユーロのプラスの影響をもたらしました。

当行グループの規制自己資本およびその比率についても、EUカーブアウトを伴うIAS第39号を用いて報告しています。純利益への影響はCET1資本比率の計算にも影響し、2021年6月30日現在および2020年6月30日に終了した3か月について、1ベースポイント未満のマイナスの影響をもたらしました。2021年6月30日に終了した6か月についてEUカーブアウトの適用は、CET1資本比率に6ベースポイントのマイナスの影響をもたらした2020年6月30日に終了した6か月については約1ベースポイントのプラスの影響をもたらしました。いずれの期においても、EUカーブアウトの正味の影響は、ヘッジ対象のポジションの時価評価の変動およびヘッジ手段によって、プラスにもマイナスにもなる可能性があります。

GAAP以外の財務的測定尺度の使用について

本リリース、および当行が発行しているまたは発行する可能性があるその他の書面には、GAAP以外の財務的測定尺度が含まれています。GAAP以外の財務的測定尺度とは、当行の過去または将来の経営成績、財政状態またはキャッシュ・フローの尺度で、当行の財務諸表においてIFRSに従って計算および表示された最も直接に比較可能な尺度から、場合により、これに含められている（または除外されている）金額を除外する（または含める）調整を行うものです。当行のGAAP以外の財務的測定尺度、およびこれと最も直接に比較可能なIFRSの財務的測定尺度の例は、以下をご参照ください。

GAAP以外の財務的測定尺度

最も直接に比較可能なIFRSの財務的測定尺度

調整後税引前利益（損失）、ドイツ銀行株主に帰属する利益（損失）、AT1クーポン後のドイツ銀行株主に帰属する利益（損失）

税引前利益（損失）

特定項目を除く収益、通貨換算の影響を調整したベースでの収益、BGHの決定による過去の収益について調整したベースでの収益

純収益

調整済コスト、改革費用を除く調整済コスト、改革費用およびプライム・ファイナンスに関して返還される可能性のある費用を除く調整済コスト

利息以外の費用

純資産（調整後）

資産合計

有形株主資本、平均有形株主資本、有形帳簿価額、平均有形帳簿価額

株主持分合計（帳簿価額）

平均株主資本利益率（税引後）（AT1クーポン後のドイツ銀行株主に帰属する利益（損失）に基づく）、調整後資本利益率（税引後）の測定尺度

平均株主持分合計利益率（税引後）

平均有形株主資本利益率（税引後）

平均株主持分合計利益率（税引後）

基本的流通株式1株当たり有形純資産、
基本的流通株式1株当たり資産

基本的流通株式1株当たり資産

調整後税引前利益（損失）は、IFRS に基づく税引前利益（損失）を、特定収益項目、改革費用、のれんその他の無形資産の減損ならびに再編および退職費用で調整して算出されます。

特定収益項目は、一般的に事業の通常の性質または範囲外にあり、部門別業績の正確な評価を歪曲させてしまう可能性のある項目を指します。

通貨換算の影響を調整したベースでの収益は、ユーロ以外の通貨建てで発生した過去の会計期間の収益を、当該会計期間における外国為替レートによりユーロに換算することで計算します。これらの調整後の数値およびそれに基づく過去の会計期間との比較によるパーセンテージの変化は、基礎となる取引高の状況についての情報を提供することを意図しています。

調整済コストは、IFRS に基づく利息以外の費用から、(i) のれんその他の無形資産の減損、(ii) 正味の訴訟費用、(iii) 再編および退職費用を控除して計算されます。

改革費用は、調整済コストに含まれる費用で、2019年7月7日に発表された新戦略による当行改革に直接関連する費用および新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響により当行の業績変動が想定されることを受けた追加的または早期の決定に関する一定の費用です。この費用には、改革に関連するソフトウェアおよび不動産の減損、ソフトウェアの加速償却額、ならびに義務負担付契約の引当金や戦略の実施に関する弁護士費用およびコンサルタント費用といったその他の改革費用が含まれます。

改革に関連する影響は、2019年7月7日に発表された戦略による財務上の影響です。これらの影響には、改革費用、2019年第2四半期におけるのれんの減損、ならびに2019年第3四半期以降の再編および退職費用が含まれます。上記の税引前の項目に加え、税引後ベースの改革に関連する影響には、上記の項目に関する税効果（資産ベース）および当行グループの改革に関連する繰延税金資産の評価調整額が含まれます。

プライム・ファイナンスに関して返還される可能性のある費用

ドイツ銀行と BNP パリバは、当行のプライム・ファイナンスおよび株式電子トレーディングのサービスを継続して顧客に提供するための基本取引合意に署名しました。この合意に基づき、当行は顧客が BNP パリバに移行することができるまで、プラットフォームの運営を継続することになり、移行した業務の費用は BNP パリバから返還される可能性があります。

GAAP 以外の財務的測定尺度の詳細およびそれらを算出するための最も直接に比較可能な IFRS の財務的測定尺度に対する調整については、当行のウェブサイト www.db.com/quarterly-results で公表されている補足財務データ（英文）の3頁から13頁および17頁から25頁の記載をご参照ください。